

第16回 新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム	
平成23年5月20日	資料

熊本県提出資料

熊本県における認知症対策について

～ 認知症疾患医療センターを中心に ～



平成23年5月20日

熊本県長寿社会局長

江口 満

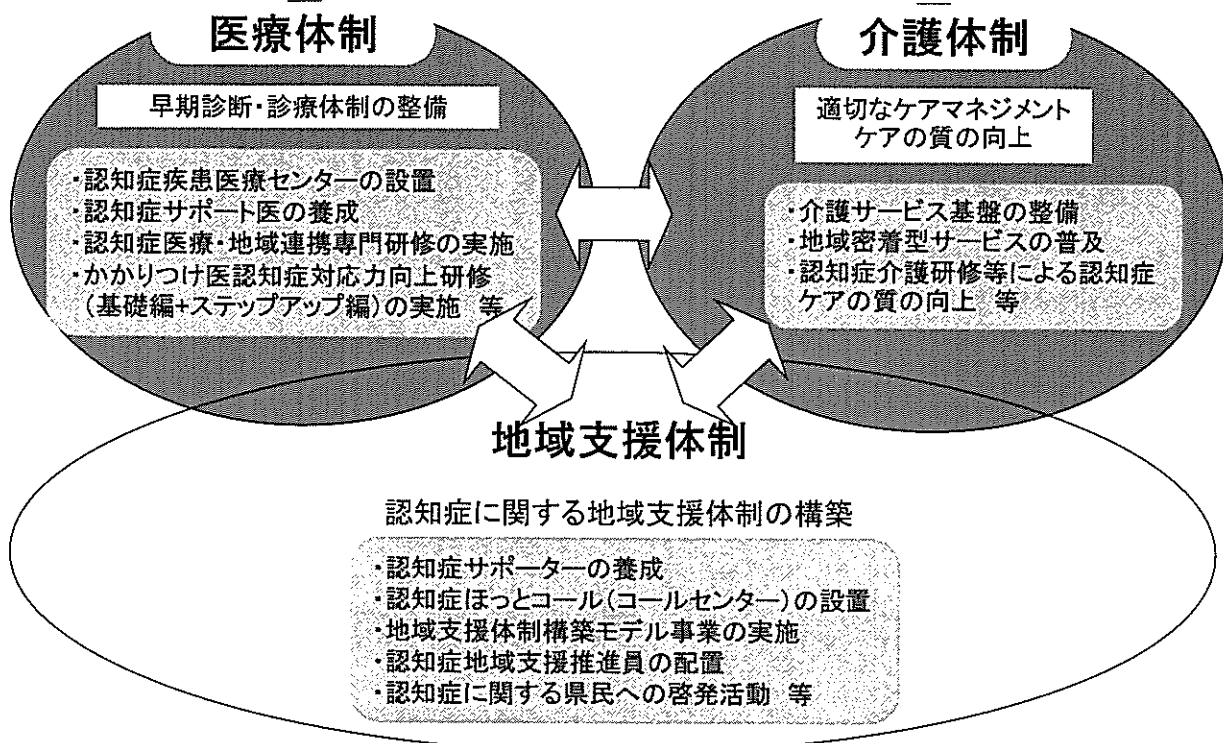
全国からみた熊本県

	熊本県	全国
高齢化率 65才～	25. 5%(18位)	22. 7%
(H21) 75才～	13. 7% (14位)	10. 8%
平均寿命(男) (H17)	79. 22年(10位)	78. 79年
// (女) (H17)	86. 54年(3位)	85. 75年
100歳以上の長寿者割合 (10万人あたり) (H22)	56. 12人(6位)	34. 86人
要介護認定者の割合 (H21)	18. 1%(12位)	16. 1%
65才～74才	4. 2% (23位)	4. 3%
75才～	30. 2% (19位)	29. 5%

全国有数の長寿県

熊本県における認知症対策の施策体系

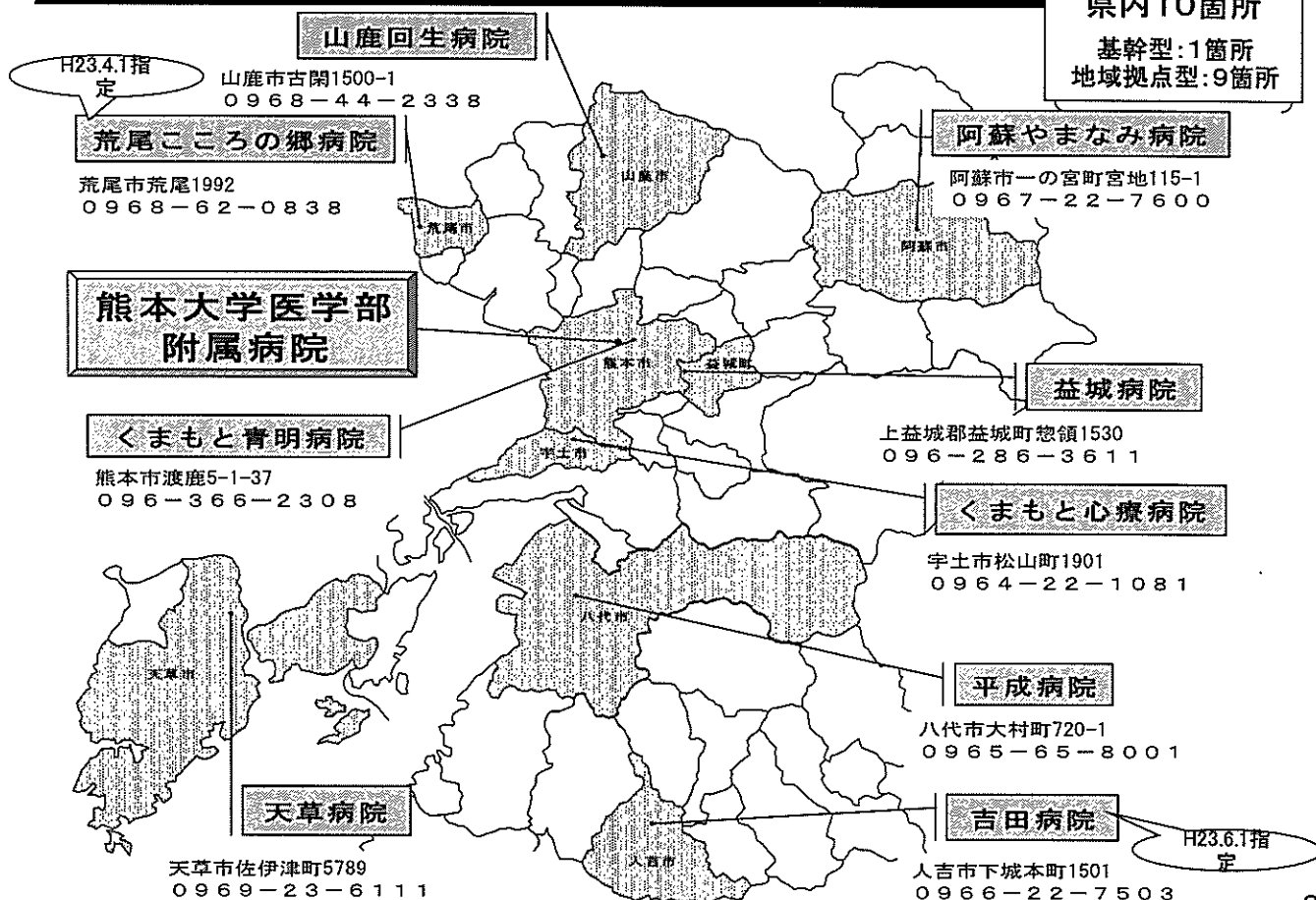
本県における認知症対策は、以下の3つの柱を立て、総合的に推進する（三位一体）。



※ 「医療」や「介護」という専門分野は、「地域支援」という土台で支えられることにより、その専門性をより一層発揮することが可能

2

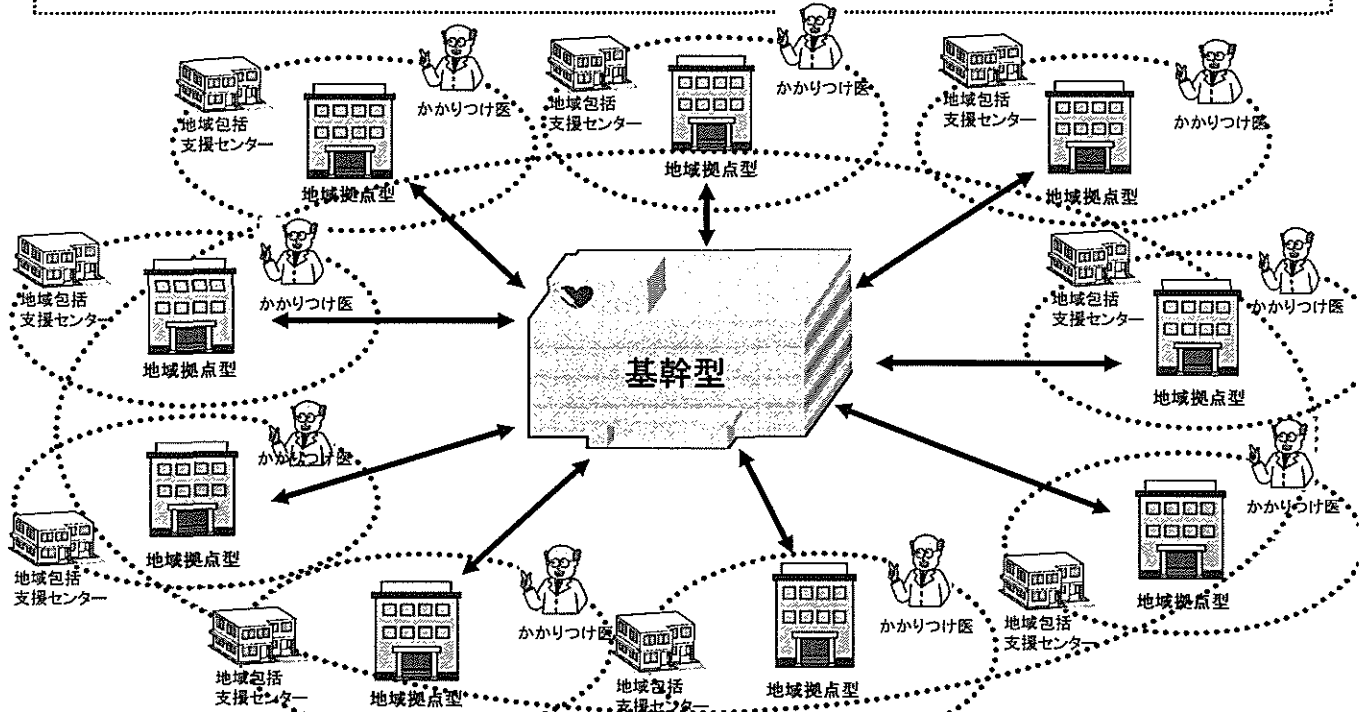
認知症疾患医療センターの配置図



3

「熊本モデル」認知症疾患医療センターとは

認知症の早期診断や診療体制を充実するために、地域での拠点機能を担う「地域拠点型」と、県全体を統括する「基幹型」の2層構造（「熊本モデル」）として、平成21年7月に整備。（整備当時は他県にはないもの）



○より身近な医療機関で受診し、認知症の早期発見や治療につなげる体制を整備す

4

認知症疾患医療センターの役割分担

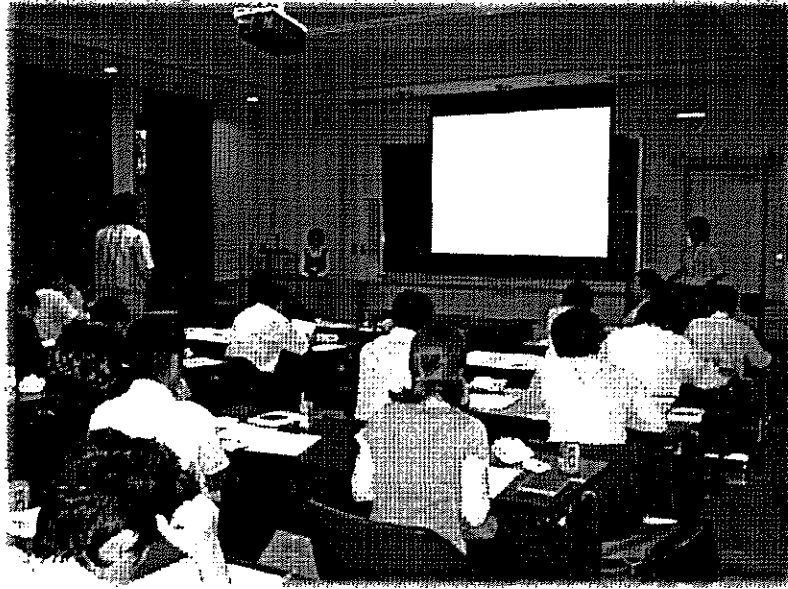
業務	地域拠点型	基幹型
1 専門医療相談	○対応 〔初診前医療相談 地域包括支援センターとの連携等〕	困難ケースの指導・助言 ○地域拠点型の情報を活用した県内医療機関等の把握
2 鑑別診断とそれに基づく初期対応	○対応 〔初期診断、鑑別診断、治療方針の選定、入院先紹介、地域包括支援センターへの情報提供等〕	○認知症専門医の派遣 困難ケースの指導・助言、鑑別診断の実施
3 合併症・周辺症状への急性期対応	○対応 ○連携医療機関との調整	困難ケースの指導・助言、初期診断等の実施 ○空床確保
4 事例検討会・研修会の開催	○開催 （地域版認知症事例検討会）	○開催 〔認知症事例検討会 かかりつけ医ステップアップ研修会 認知症医療・地域連携専門研修会〕
5 認知症疾患医療連携協議会の開催	基幹型設置の連携協議会の内容等を地域で情報提供する。（既存の会議等を活用可）	○開催 〔保健医療、福祉、地域包括支援センターなど介護関係者、有識者等で構成〕
6 情報発信	基幹型が企画した認知症医療に関する情報を地域で発信	○情報企画・発信 （リーフレット等作成）

○は主として対応すべき事項

5

事例検討会

認知症疾患医療センタースタッフ等の技術向上を目的に、事例検討・認知症に関する専門講習を実施(年6回)



参加職種: Dr、Ns、CP、PSW、CM、OT、県職員

6

事例検討会の開催

事例検討会について

目的: 医療・介護関係者等の認知症に関する知識の向上を図るために開催

各センターの医師、コメディカルスタッフ等50名程度参加。土曜日の午後3時～7時まで実施。

- 第1回(H21.8.1) 事例研修(3例)、認知症研修①(認知症の基礎知識)、評価尺度研修①(NPI)
- 第2回(H21.9.19) 事例研修(4例)、認知症の自動車運転について(県警からの説明含む。)
- 第3回(H21.11.14) 事例研修(3例)、認知症研修②(アルツハイマー病)、評価尺度研修②(MMSE)
- 第4回(H21.12.12) 見学(心療)、コールセンターの説明、事例検討(2例)、認知症研修③(レビー小体型)等
- 第5回(H22.1.30) 事例検討(3例)、認知症研修④(前頭側頭型)等
- 第6回(H22.2.27) 見学(山鹿)、事例検討(3例)、認知症研修⑤(血管性)、評価尺度研修③(ADAS)等
- 第7回(H22.5.8) 事例検討(4例)、認知症研修⑥(BPSDへの介入原則)、評価尺度研修④(病歴聴取)等
- 第8回(H22.6.5) 医療センターアンケート結果報告、事例検討2例、認知症研修⑦(神経所見の見方)等
- 第9回(H22.7.17) 見学(天草)、事例検討(2例)、認知症研修⑧(社会資源)、評価尺度研修⑤等
- 第10回(H22.9.25) 事例検討(3例)、認知症研修⑨(心理検査)、評価尺度研修⑥等
- 第11回(H22.11.27) 見学(平成)、事例検討(3例)、認知症研修⑩(正常圧水痘症)、評価尺度研修⑦等
- 第12回(H23.1.22) 事例検討(3例)、認知症研修⑪(PSP)、アルツハイマー病の新薬の研修
- 第13回(H23.4.16) 事例検討(3例)、認知症研修⑫(CBD)、評価尺度研修⑧(MMSE)

◎認知症疾患医療センター以外に、認知症対応強化型地域包括支援センター、認知症ほっとコール、県の職員等も参加。

※下線は、各地域拠点型疾患センターにて、巡回開催。

7

第7回事例検討会内容 (H22.5.8開催)

15:00	事例検討(4例) ※各センターから事例提示
	「単身生活から入院となった1事例」 「単身生活者の支援体制について」 「高齢者運転免許更新時臨時適性検査例」 「当初FTDが疑われた若年性認知症の診断をめぐって」
16:30	認知症研修 ※基幹型スタッフによる講義
	「精神症状について(把握のポイント)」
17:20	評価尺度研修 ※基幹型スタッフによる講義
	「認知症の病歴聴取について」
18:00	

8

第13回事例検討会内容 (H23.4.16開催)

15:00	事例検討(3例) ※各センターから事例提示
	「CBD事例を通じてセンターの役割を再考」 「経済的問題でサービス導入に困難を生じた事例」 「認知症高齢者の行動制限とその法的背景」
16:30	認知症研修 ※基幹型スタッフによる講義
	「皮質基底核変性症(CBD)について」
17:20	評価尺度研修 ※基幹型スタッフによる講義
	「MMSEについて」
18:00	

9

事例検討会開催の意義

- 「症例」検討会ではなく、「事例」検討会
 - 単に診断についてのみの検討ではなく、生活歴やその人の生き方、家族構成等も含めて支援策を検討。
- 認知症対応強化型地域包括支援センター、認知症コールセンター、県の職員も参加し、様々な視点から事例を検討。
 - 医療機関の担当者から「在宅での支援が困難」との報告がされたことに対し、強化型包括の職員からは、「在宅生活継続可能」との意見が出された事例。
 - 外国籍の認知症患者(家族なし)への対応について、ビザ等の関係で、入国管理局との協議が必要だったのではとの意見が出された事例。

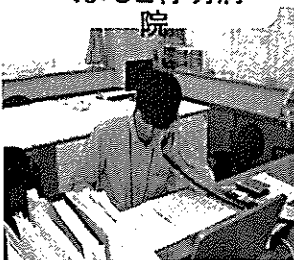
多職種による様々な視点からの事例検討→熊本モデルの特徴

10

連携強化に向けた取組み①(連携担当者の配置)

- 各地域拠点型センターに常勤専従の連携担当者を配置し、相談対応及び各関係機関との連携を強化。
- 基幹型センターは、熊本モデルにおいて極めて重要な役割を担っていることから、3名の連携担当者を配置(2名は緊急雇用創出事業を活用)。

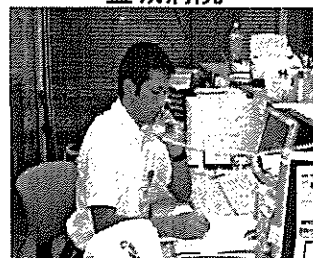
くもと青明病院



山鹿回生病院



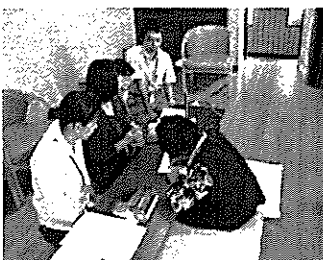
益城病院



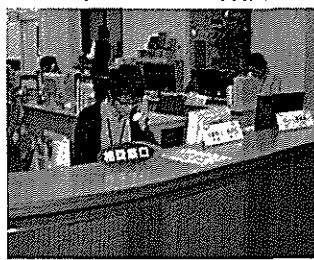
天草病院



くもと心療病院



阿蘇やまなみ病院



平成病院



荒尾こころの郷病院

吉田病院

11

連携強化に向けた取組み②(基幹型と地域拠点型の連携)

基幹型センター主催により、地域拠点型センターの連携担当者間の合同会議を開催(事例検討会の前に毎回)。担当者間の情報共有・意見交換を行い、連携を強化。



12

連携強化に向けた取組み③(かかりつけ医との連携)

かかりつけ医との連携強化を目的に、県内各地で、連携担当者が医療機関を訪問し、「顔の見える関係づくり」を展開。



医師も同行

13

連携強化に向けた取組④(かかりつけ医との連携)

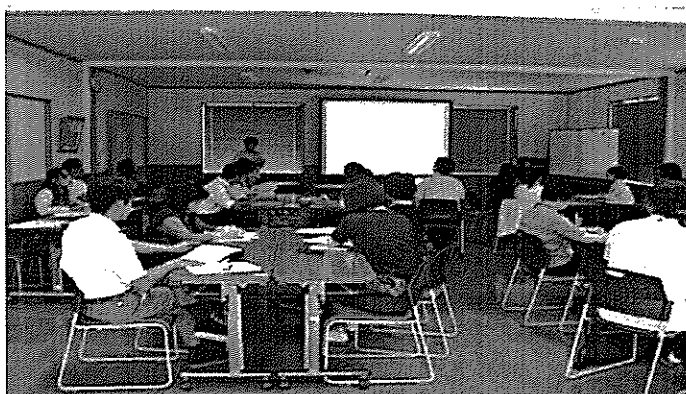
かかりつけ医との連携強化を目的に、上益城郡医師会と地域拠点型認知症疾患医療センター(益城病院)が連携し、かかりつけ医向け研修会を初開催。(H22.9.22) ※地域包括支援センターのスタッフ等も同席。



14

連携強化に向けた取組み⑤(地域レベルの事例検討会)

宇城圏域認知症連携会議



【参加者】

宇城圏域の行政、保健所、医療機関、地域包括支援センター、介護保険事業所等

＜設立の経緯＞

○認知症疾患医療センターと認知症対応強化型地域包括支援センターが設置されたことをきっかけに、宇城圏域全体の連携を広げるために平成22年7月に設置。

＜回数＞

○隔月1回開催(第3木曜日)

＜内容＞

○認知症に関する研修、意見交換など
○基幹型の事例検討会等で得た知識・情報を地域と共有
○地域での認知症に関する課題等を共有

※ 地域での連携体制の構築・強化等を目的として、平成23年度からは、全ての地域拠点型センターにおいて、事例検討会を実施

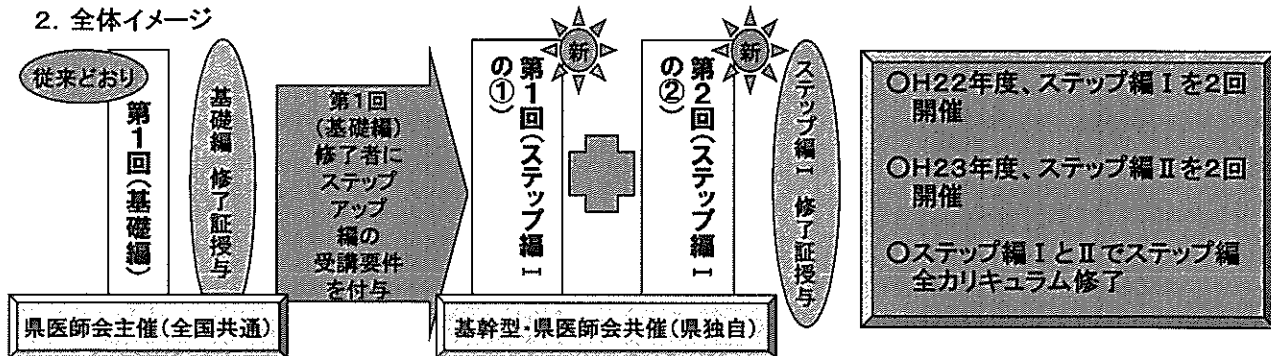
15

熊本県かかりつけ医認知症対応力向上研修

1. 研修内容の充実等(平成22年度～)

- ①認知症に関心の高いかかりつけ医の増加等を踏まえ、平成18年度から実施している「かかりつけ医認知症対応力向上研修」について、熊本県基幹型認知症疾患医療センター(熊本大学医学部附属病院)と連携し、研修内容の充実を図るとともに、かかりつけ医と認知症疾患医療センターの連携を強化する。
- ②研修体系に、新たに、ステップアップ編(2回)(以下「ステップ編」という。)を加える。
- ③ステップ編修了者に、県独自の修了証を発行。また、「熊本県かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者」として、県庁ホームページへの掲載を行い、県民への周知を図る。

2. 全体イメージ



【平成22年度研修の概要】

- ①受講要件: かかりつけ医認知症対応力向上研修(基礎編)の修了者(平成18年度以降実施の従来の研修修了者も含む)
- ②日時: (第1回)平成22年10月25日(月) (第2回)平成22年11月29日(月) 19時～21時
- ③会場: 熊本大学医学部附属病院医学教育図書棟3階第1講義室
- ④カリキュラム: 熊本大学策定の独自カリキュラム
- ⑤講師
(第1回)熊本大学大学院生命科学部脳機能病態学 教授 池田 学 (第2回)熊本大学医学部附属病院(神経精神科)助教 橋本 衛

熊本県認知症医療・地域連携専門研修(平成23年度～)

①開催目的

認知症疾患医療センターにおける外来予約待ちの増加等を踏まえると、今後は、センターと地域の専門医が連携して認知症専門医療を提供していくことが必要。このため、認知症の臨床経験を有する医師等を対象に、認知症診療技術の向上や適切な介護との連携方法等を習得する研修を開催し、認知症疾患医療センターとともに、熊本モデルの一翼を担ってもらう。

②受講要件

認知症疾患の鑑別診断等の専門医療を主たる業務として5年以上の臨床経験を有し、かつ認知症サポート医養成研修を修了した医師

③カリキュラム

基幹型認知症疾患医療センターが策定する独自カリキュラムで実施。

～専門医療編～

- 認知症とは(診断) 池田教授
- 熊本県認知症疾患医療センターの概要 小嶋連携担当者
- 認知症の治療とマネジメント 橋本講師

～地域連携編～

- 認知症地域連携について(熊本大学内で講師調整中)
- 行政説明(熊本県の認知症対策)

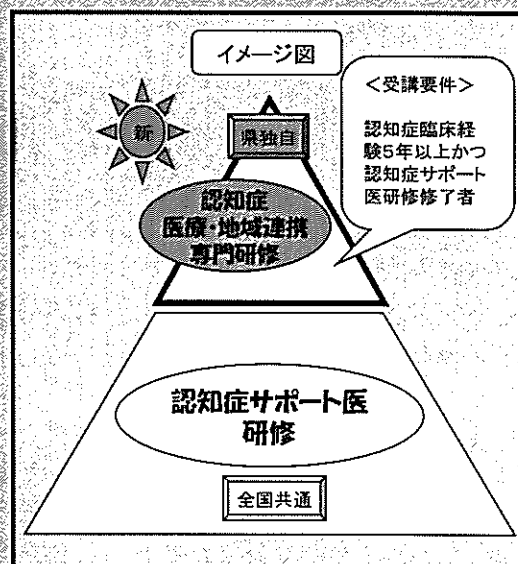
④修了証

県から、知事名の修了証を発行。修了者名簿については、県庁ホームページで公開するなど、広く県民等への周知を行う。

⑤研修修了者の責務

当研修修了者は、認知症疾患医療センターと日頃から連携を密にし、認知症の早期診断、適切な鑑別診断、各地域での医療と介護の連携強化に積極的に努めなければならない。少なくとも次の2点については、必ず行うものとする。

- ①地域拠点型認知症疾患医療センターが開催する事例検討会への参加
- ②県や基幹型センター等が主催する認知症に関する研修会への最低1回/年の参加



認知症疾患医療センターの主な活動状況

①早期診断

→外来件数等の大幅な増加

(H21.8) (H22.8)
外来件数 2,508件 → 3,392件
(約1.4倍)

医療相談件数 224件 → 325件
(約1.5倍)

②入院対応(急性期BPSDへの対応等)

(H21.8) (H22.8)
入院件数 27件 → 47件
(約1.7倍)

③医療と介護の連携強化

→連携担当者の常勤専従化による訪問
活動(連携体制構築を含む)の充実
(H21.8) 0件→ (H22.8) 49件

④専門職の認知症医療水準の向上

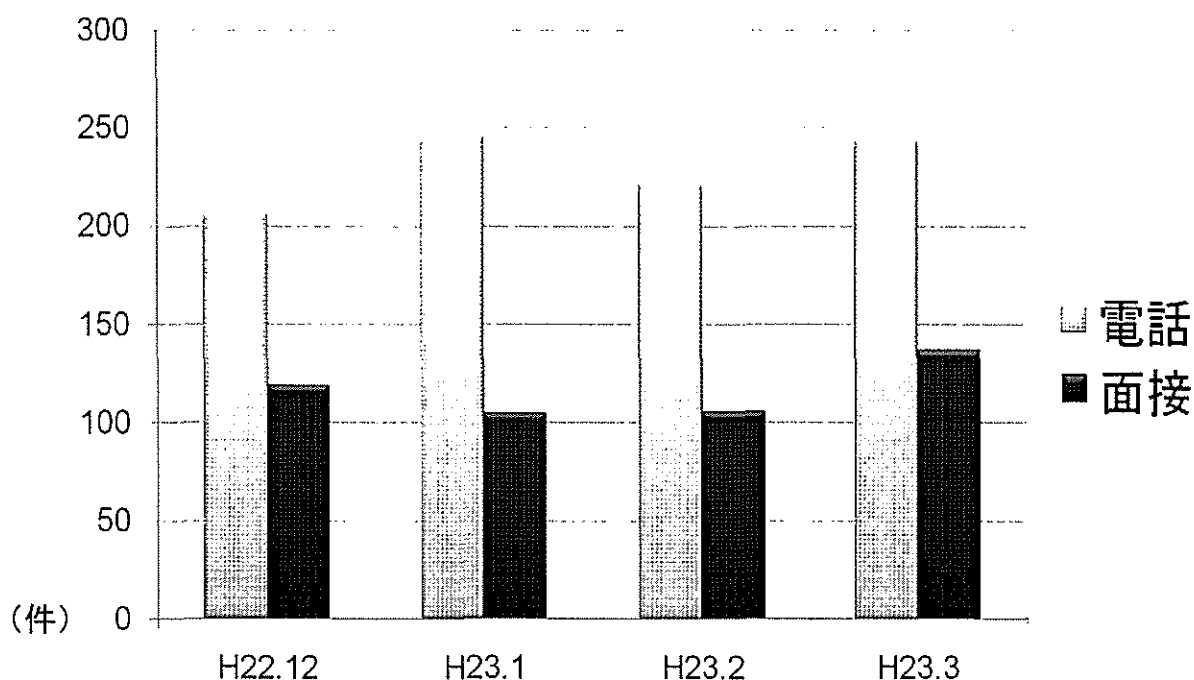
→基幹型主催の事例検討会(13回)開催
→県独自カリキュラムによるかかりつけ医
ステップアップ研修の開催
→専門職のための公開講座

⑤情報発信

→各種マスコミによる報道
・NHKクローズアップ現代(H22.6)
・NHKジャーナル(ラジオ)(H22.3)
・老年精神医学雑誌(H22.4)
・熊本日日新聞掲載(H22.7) 他多数

18

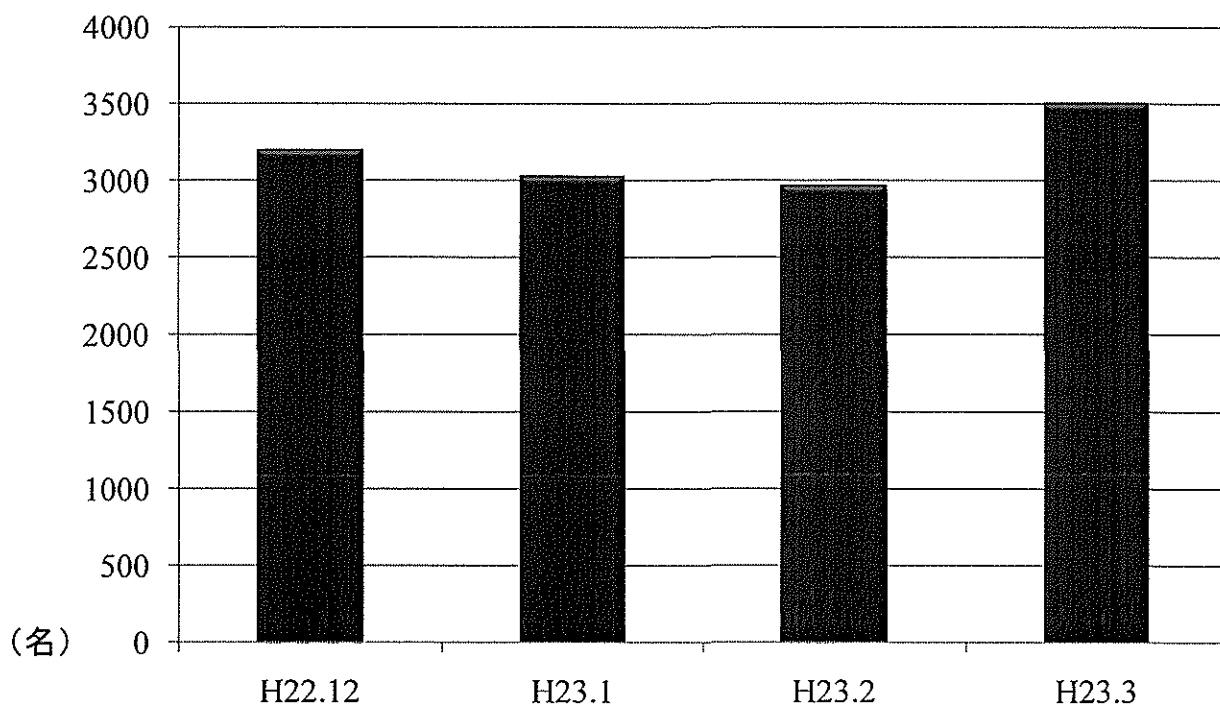
専門医療相談件数



* 基幹型(1)、地域拠点型(7)認知症疾患医療センター集計

19

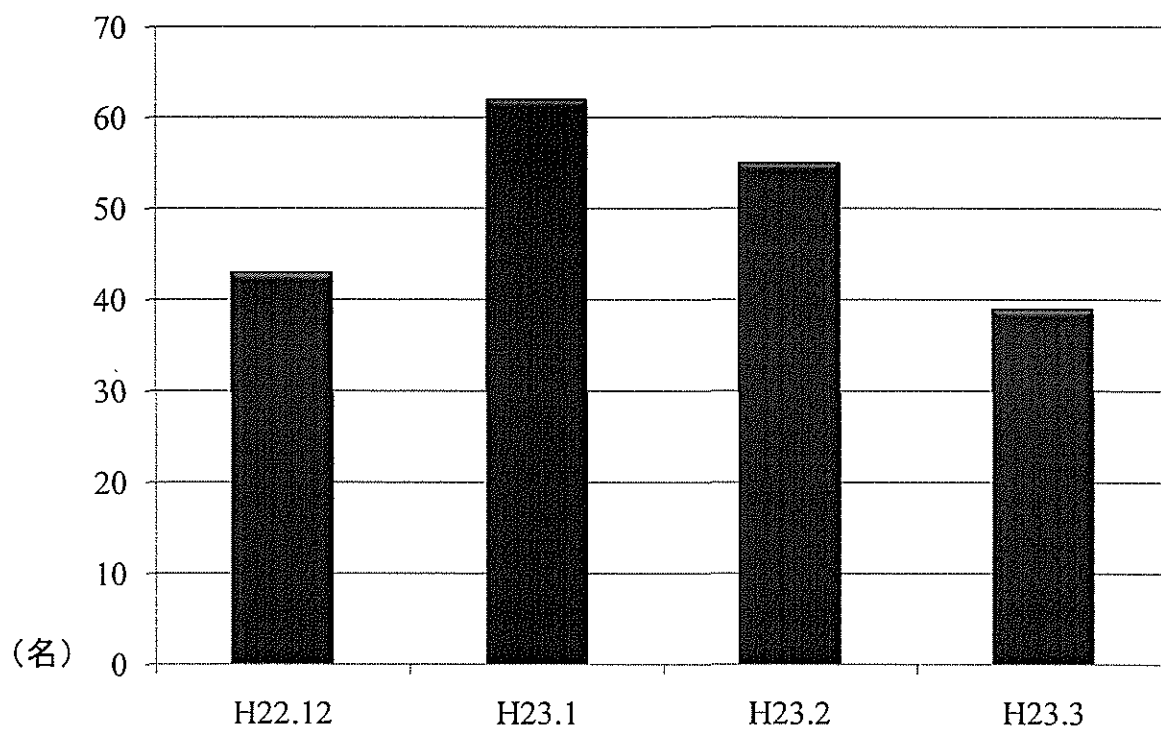
外来患者数



* 基幹型(1)、地域拠点型(7)認知症疾患医療センター集計

20

入院患者数



* 基幹型(1)、地域拠点型(7)認知症疾患医療センター集計

21

熊本モデルの取組みから・・・(私見)

- 単体の認知症疾患医療センター(点)による対応だけを考えるのではなく、センター同士をつなぎ(線)、更に、センター以外も巻き込んだ地域全体、県全体(面)での対応が可能となるような体制構築が必要
- 認知症疾患医療センターの役割として、専門医療の提供は当然ながら、「地域連携」の視点が極めて重要
- 2層構造(基幹型－地域拠点型)から、3層構造(基幹型－地域拠点型・地域の専門医－かかりつけ医)へと発展させることが理想であり目標(新・熊本モデルの構築)

22

その他の取組み (参考資料)

23

認知症サポーターについて

役割

認知症について正しく理解し、偏見を持たず、認知症の人や家族に対して温かい目で見守ることができる、認知症の人への「応援者」のこと。

認知症サポーター養成講座

約90分の講義を受講することでサポーターとなります。
サポーターにはその証であるオレンジリングが授与されます。



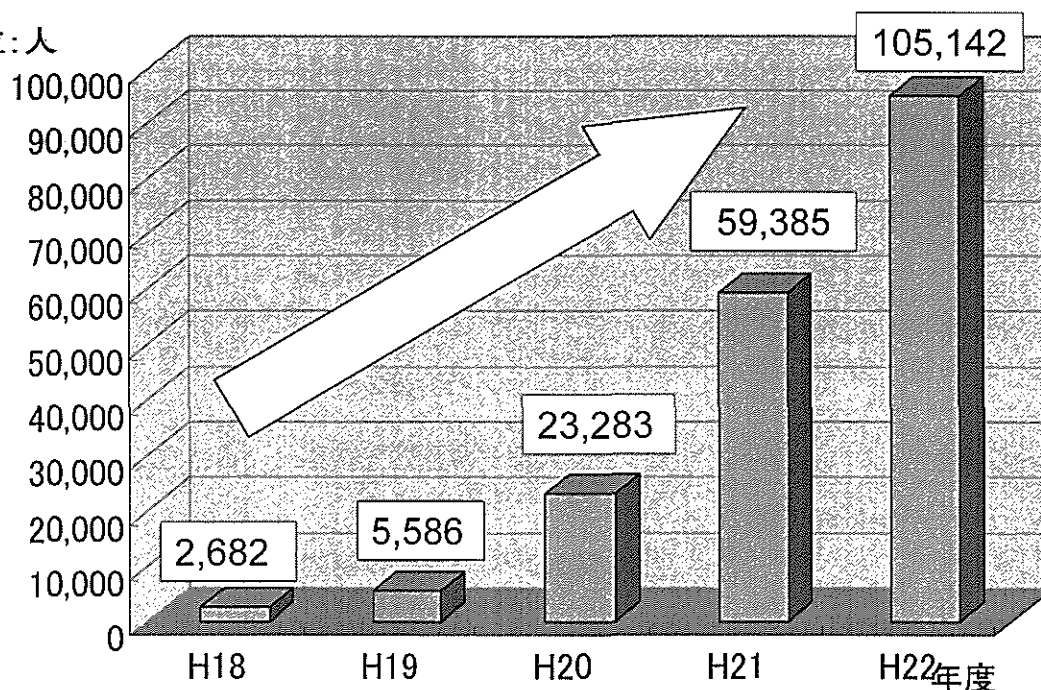
(講座内容)

- ・認知症とはどういうものか
- ・認知症の予防
- ・認知症の症状
- ・中核症状
- ・周辺症状とその支援
- ・認知症の人と接するための心構え 等

24

認知症サポーターの養成数

単位:人



H20年8月に知事がサポーターとなった以降、
急激に増加し、人口比率で2年連続日本一

25

全国キャラバンメイト・連絡協議会から
蒲島知事へ感謝状を贈呈



都道府県知事としては
 全国初の
 認知症サポーター

- ・ 全国での認知症サポーターの養成について、平成21年5月末に当初目標にしていた100万人を達成。
- ・ これを記念した大会が、平成21年7月26日に東京都で開催。
- ・ その中で100万人達成功労者として21団体・個人へ感謝状が贈呈され、個人としては唯一、蒲島知事が選ばれた。

〔選考理由〕

蒲島知事が平成20年8月26日に認知症サポーター養成講座を受講し、知事として全国初の認知症サポーターになった。そのことを契機に、県内の認知症サポーター養成が一気に進んだことが評価された。

26

熊本県認知症サポーター活動促進ハンドブック

認知症地域支援体制構築等推進事業におけるモデル市町村の取り組み成果を取りまとめ、認知症サポーターの養成やその具体的な活動等について掲載。平成23年3月に作成。

ハンドブックは①養成編、②活動編、③資料編の3部構成。

養成編

- 認知症サポーター養成の目的
- 認知症サポーターの役割
- 認知症サポーター養成講座、キャラバン・メイト養成研修の流れ

養成編

- 全国キャラバン・メイト連絡協議会の書式集
- 認知症サポーターの活用状況等に関するアンケート結果

活動編

- 認知症サポーターの活動事例の紹介
 【活動例】
 ・ 傾聴ボランティアの養成（水俣市）
 ・ 認知症アドバイザーの養成（菊池市） 等
- 認知症地域支援体制構築等推進事業の取り組み成果



※熊本県庁のホームページからダウンロードできます。

「熊本県ホームページトップ」－「県庁の組織でさがす」－

「認知症対策・地域ケア推進課」－「認知症対策班」－「熊本県認知症のページ」

－「地域支援体制の構築」

27

認知症ほっとコールについて

認知症の本人や家族への支援の一環として、①認知症介護の専門家や経験者等による相談対応、②家族に対する精神面の支援等を目的とした交流集会の開催等を行う「認知症コールセンター」(愛称: 認知症ほっとコール)を設置し、認知症の本人や家族が気楽に相談できる体制を構築する。

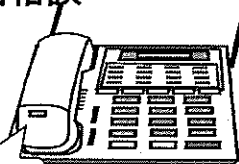
①ピアカウンセリング ②専門機関へのつなぎ

②家族交流集会



認知症の本人や家族の方々を支援するための交流集会・シンポジウム等を開催します

①電話相談



来所や訪問による相談対応も可

電話番号: 096-355-1755

さーこーいいなここ

開設日: 水曜日を除く週6日

(土、日、祝日含む)

開設時間: AM9:00~PM6:00

受託者: 認知症の人と家族の会

事務所: 熊本市上通町3-15ステラビル



★活動実績

- ・電話相談件数: 851件
(1ヶ月平均43件)
- ・家族交流集会: 40回(毎月2回)
- ・若年期認知症の集いを定期的に開催
(H21.7~H23.2の実績)

認知症コールセンターの機能強化

認知症コールセンターの利用促進、家族支援体制の強化のため、コールセンターに新たに精神医療相談の経験がある保健師等の専門職を配置(平成23年度~)。

【活動内容】

- コールセンターの周知活動
- 市町村からの要請があった場合の関係機関等へのつなぎ
- コールセンターの相談内容等に対する事例検討会の開催
- コールセンターでの相談対応 等

28

熊本県認知症啓発シンボルマークについて

熊本県認知症啓発シンボルマークについては、県民の認知症への正しい理解を促進し、認知症の普及・啓発を図ることを目的として、全国キャラバン・メイト連絡協議会が作成したロバマークを活用し、キャッチコピーを公募による募集のうえ、平成22年10月に制定。

シンボルマークの活用

●今後は、オレンジリングだけではなく、認知症関連の取組みの普及・啓発のために行う様々な活動の中でシンボルマークを活用し、普及を図っていく。

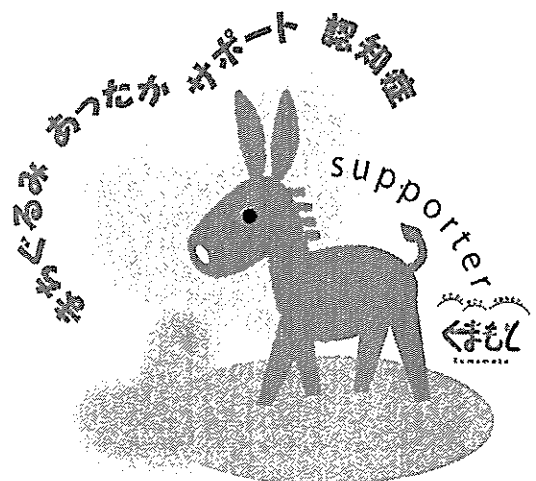
(平成22年度においては、缶バッジとシールを作成)

【活用例】

- ・缶バッジやシール等のグッズの作成、配布
- ・街頭啓発活動等で使用するノボリの作成
- ・名刺への掲載
- ・講演会等のチラシへの掲載 等

●市町村や介護・福祉の関係団体が、認知症の普及・啓発活動を行う場合に無料で使用可。

熊本県認知症啓発シンボルマーク



◆シンボルマークの使用等についてのお問い合わせは
熊本県認知症対策・地域ケア推進課まで(TEL:096-333-2216)

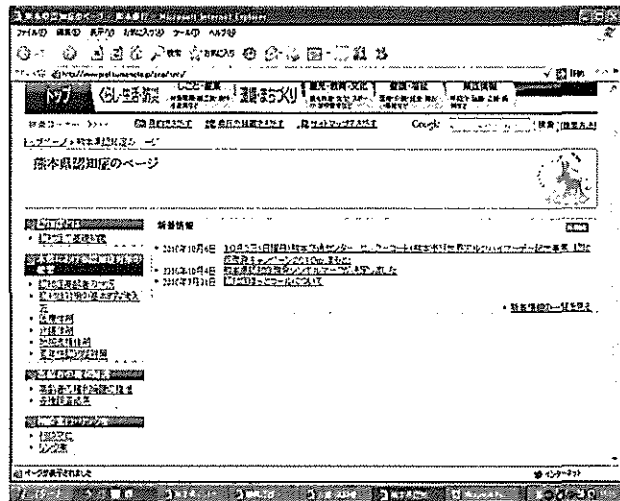
29

「熊本県認知症のページ」

認知症についての基礎知識や、熊本県の認知症対策等についての情報発信を目的として、平成22年度に「熊本県認知症のページ」を開設。

【掲載内容】

- 認知症の基礎知識
- 認知症高齢者の状況
- 熊本県の認知症対策の概要
 - ・「熊本モデル」認知症疾患医療センター
 - ・認知症サポーターの養成
 - ・若年性認知症対策 他
- 各種調査結果
- 相談窓口・リンク集 など

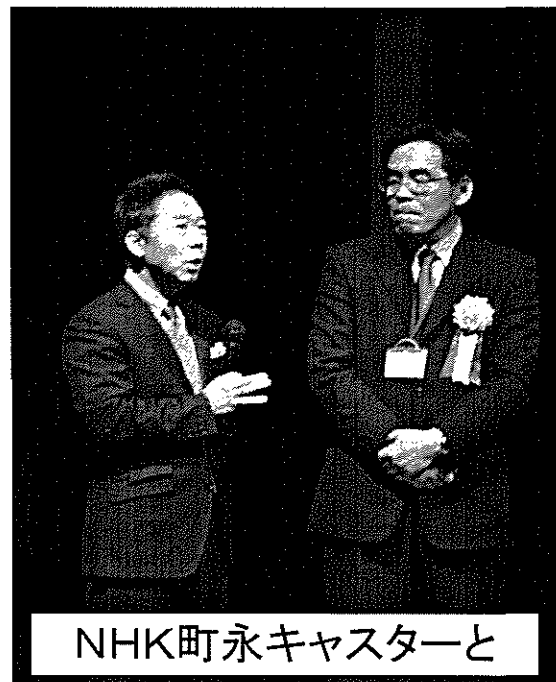


熊本県認知症のページへのアクセス

- 「熊本県ホームページトップ」→「健康・福祉」→「介護・高齢者福祉」→「注意(注目)情報」→「熊本県認知症のページ」
- 「熊本県ホームページトップ」→「県庁の組織でさがす」→「認知症対策・地域ケア推進課」→「認知症対策班」→「熊本県認知症のページ」

30

「認知症でもだいじょうぶ」町づくりキャンペーン2009 「町づくり2009」モデルに熊本県が選定！！



NHK町永キャスターと

東京：日経ホールで表彰式 平成22年3月6日(土)
都道府県としては初授賞

31

熊本県は蒲島知事の下、現場と
と行政が一体となり、認知症対策
に積極的に取り組んでいます！

